

一般質問



須貝 行宏 議員(無品)

悪化区員 議 業産は区内の。失敗は区民の。アベノミクスは生活も削るべきです。

④民間企業では、業績が落ちた場合に社長自らが身を削る。大半の区民生活が悪化した場合、選挙で区民から選ばれた区長や議員も自ら身を削り、給与や賞与のカットをするべきだと思いが、見解を。

区長 ①国政に関するご意見を承ったが、行政の長としては、論評や評論は差し控えさせていただきたい。③区内中小企業における様々な経営上の課題に対応するため、今年度、区制度融資の利子負担率および信用保証料補助率の利用条件の見直しなどを行った結果、今年度11月末までに852件、61億円を超える融資が実行された。これは前年度比較において72件、6億円の増加となっており、原材料の購入をはじめ、円安の状況下における中小企業者の経営基盤の安定に効果を発揮していること認識している。区としては、国における様々な経済政策に注視し、引き続き適切な支援に努めていく。④区長や区議会議員の給与や報酬額は、その職責等を踏まえ議会の議決により条例をもって定めるものだ。

①アベノミクスは急激な円安に誘導し、株を持つている富裕層や為替差益により輸出型産業が多額の利益を出している。一方で、まじめに働いている人や普通に生活している大半の国民は、物価の上昇による負担を強いられ、損をしている。アベノミクスは失敗したと思うが、区長の見解を。②2年前と比較して大半の区内産業の売り上げは落ち、区内経済は沈んでいる。生活必需品の値上がりは、収入が増えない多くの区民に負担を強いている。また、区内の中小零細企業は、原材料や品物の値上がり分を価格に転嫁できずにいる。アベノミクスが区内産業と区民生活に悪影響を与えたと思うが、区長の見解を。③消費増税もあるが、この2年間で5割も円の価値が下がり、原材料や生活必需品が高騰し、中小零細企業の経営が悪化した。原材料分や生活必需品の値上がり分の一部でも緊急円安助成制度をつ

くり区民を支援すべきでは。品川区は化学薬品等に由来する火災の確率が23区で一番高く、発災から6時間後の延焼危険度は23区平均の1.6倍もある。もし大災害が起きたら、被災者に対し国や都、品川区は救援や救護の手は差し伸べられるが、被災者の家財等には支援できない。もし復興できる後ろ桶として保険金があれば、被災者も立ち直れ、自立することが可能になるが、いまだに火災保険だけ加入している方が多く、地震保険には加入していない。地震保険は加入率の上昇は政府の政策目標となっているのに、なぜ品川区は地震保険加入の普及・啓発を推進しないのか。大災害が起きたとき、区は区民の住宅や生活の再建に対してほとんど支援できないので、個人資産を守り、被害を減らして早く再建できるように、区民に対し地震保険に加入するよう普及・啓発を強く推進するべきでは。

品川区は化学薬品等に由来する火災の確率が23区で一番高く、発災から6時間後の延焼危険度は23区平均の1.6倍もある。もし大災害が起きたら、被災者に対し国や都、品川区は救援や救護の手は差し伸べられるが、被災者の家財等には支援できない。もし復興できる後ろ桶として保険金があれば、被災者も立ち直れ、自立することが可能になるが、いまだに火災保険だけ加入している方が多く、地震保険には加入していない。地震保険は加入率の上昇は政府の政策目標となっているのに、なぜ品川区は地震保険加入の普及・啓発を推進しないのか。大災害が起きたとき、区は区民の住宅や生活の再建に対してほとんど支援できないので、個人資産を守り、被害を減らして早く再建できるように、区民に対し地震保険に加入するよう普及・啓発を強く推進するべきでは。



若林ひろき 議員(公明)

障がいのある子どもへの特別な支援について

①障害児支援利用計画と教育支援計画の関係性は。②特別な支援が必要な全ての子どもに情報共有シート等の作成を。③特別支援教育の充実等の視点から、教育センター改革の具体像は。④特別な支援に関する基本的な認識等を保育者や先生が共有すべきでは。

健康福祉事業部長 ①利用計画は支援サービスの内容等を明記したもので、教育支援計画は教育の視点から作成するものだ。②継続した支援を提供できるように、全てのお子さんを対象に作成している。③窓口を一本化し、迅速な支援を行う。④教員等の障害への理解が大切であり、研修等を通して正しい理解に努める。

①平成25年度、都内の地震保険の世帯加入率は35%で、決して高くない。加入率上昇のため、財務省は政策評価実施計画をつくり、地震保険の加入促進を目的とした広報活動の強化等を明記している。また、東京消防庁の予測では、

教育委員会制度改革について ①平成27年度以降、教育委員会の体制等に、どのような変化が生ずるのか。②改革の評価等は。③区長に新たに与えられる新教育長の任免権の行使等について、所見を。④総合教育会議で決定する大綱や教育予算の編成等に対する姿勢は。⑤都から区への人事権委譲についての取り組みは。 教育次長 ①教育長の任期満了までは、現在と同様の構成となる。②区の取り組みが法制化された側面もあると考



品川区高齢者作品展

本的な仕組みを基盤にNPO等と協働し、施策を推進する。 公共交通について ①地域交通検討会において課題として挙げられたモニター調査等への考えは。②タクシー協会が発言した、バスの進入が困難な地域へのワンボックスカーの運行について所見を。③利便性確保策の検討とともに、収入の確保策の調査検討を実施しては。 都市環境事業部長 ①7慎重に検討していく。②バス事業者との調整などもあり、研究していく。③地域交通を取り巻く環境も変化してきており、情報収集に努めていく。 飼い主のいない猫について ①改正動物愛護管理法の施行前後で、飼い主のいる猫とない猫の引き取り依頼の理由に変化はあるのか。②件数の変化は。③近隣住民の良好な生活環境のため一定のルールを設ける等の取り組みを。 品川区保健所長 ①7統計はない。②24年度と25年度では、飼い主のいない猫は1千507匹から1千63匹へと減少している。③地域におけるマナー等の向上に取り組んでいく。 区政運営について ①事業推進に当たり、地域への説明や合意形成に向けた取り組みについての考えは。 区長 ①地域実情等を踏まえた説明等の時期の設定など、地域とのより丁寧な、より早くからの合意形成に努める。